

IV 結果の概要

IV 結果の概要

1 概況

(1) 主要項目の集計結果

宮城県の事業所数（事業内容等の不詳事業所を含む）は9万8190事業所で、平成21年経済センサス基礎調査（以下「平成21年」という。）と比べると、1万3153事業所（△11.8%）の減少となっている。全国の実業所数は576万8489事業所であり、平成21年と比べると△6.9%の減少となっている。

従業者数は95万5780人で、平成21年と比べると7万6457人（△7.4%）の減少となっている。全国の実業従業者数は5583万7252人であり、平成21年と比べると△4.5%の減少となっている。

産業大分類別に売上（収入）金額をみると、「卸売業、小売業」が9兆5907億円と最も多く、次いで「製造業」が2兆8303億円、「医療、福祉」が8962億円となっている。全国の産業大分類別の売上（収入）金額は、「卸売業、小売業」が491兆8178億円と最も多く、次いで「製造業」が299兆8072億円、「医療、福祉」が75兆5633億円となっている。

産業大分類別に付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が1兆908億円と最も多く、次いで「製造業」が5392億円、「医療、福祉」が4009億円となっている。全国の産業大分類別の付加価値額は、「卸売業、小売業」が51兆3002億円と最も多く、次いで「製造業」が48兆5929億円、「医療、福祉」が25兆4938億円となっている。

[第1表-1]

第1表-1 主要項目の動き

項目	事業所数				従業者数			
	平成21年	平成24年	増減数	増減率 (%)	平成21年 (人)	平成24年 (人)	増減数	増減率 (%)
宮城県	111,343	98,190	△13,153	△11.8	1,032,237	955,780	△76,457	△7.4
全 国	6,199,222	5,768,489	△430,733	△6.9	58,442,129	55,837,252	△2,604,877	△4.5

注：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計した。

項目	売上（収入）金額（百万円）			付加価値額（百万円）		
	卸売業、小売業	製造業	医療、福祉	卸売業、小売業	製造業	医療、福祉
宮城県	9,590,736	2,830,254	896,184	1,090,846	539,220	400,921
全 国	491,817,788	299,807,172	75,563,289	51,300,181	48,592,918	25,493,786

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。（「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。）

(2) 全国及び東北における宮城県の位置について

①事業所数及び従業者数

全国の事業所数は576万8489事業所であり、うち宮城県は9万8190事業所(全国の1.7%)で、47都道府県中17位となっている。

東北6県の事業所数は42万383事業所(同7.3%)で、うち宮城県は東北6県の構成比23.4%を占め、1位となっている。

全国の従業者数は5583万7252人であり、うち宮城県は95万5780人(同1.7%)で、47都道府県中15位となっている。

東北6県の従業者数は364万9919人(同6.5%)で、うち宮城県は東北6県の構成比26.2%を占め、1位となっている。

[第1表-2, 第1表-3, 第1図-1, 第1図-2, 第1図-3]

第1表-2 全国及び東北6県の事業所数

	平成21年		平成24年			増減数	増減率(%)
		構成比(%)		構成比(%)			
全国計	6,199,222	100.0	5,768,489	100.0		△ 430,733	△ 6.9
東北6県計	466,793	7.5 (100.0)	420,383	7.3 (100.0)		△ 46,410	△ 9.9
青森県	67,664	1.1 (14.5)	61,549	1.1 (14.6)		△ 6,115	△ 9.0
岩手県	66,009	1.1 (14.1)	59,537	1.0 (14.2)		△ 6,472	△ 9.8
宮城県	111,343	1.8 (23.9)	98,190	1.7 (23.4)		△ 13,153	△ 11.8
秋田県	57,028	0.9 (12.2)	52,285	0.9 (12.4)		△ 4,743	△ 8.3
山形県	63,346	1.0 (13.6)	59,304	1.0 (14.1)		△ 4,042	△ 6.4
福島県	101,403	1.6 (21.7)	89,518	1.6 (21.3)		△ 11,885	△ 11.7

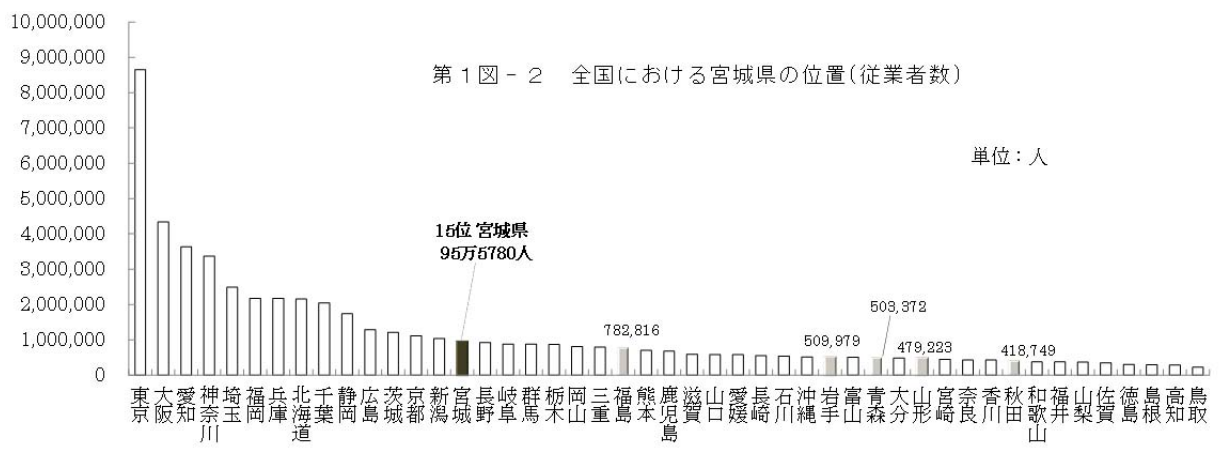
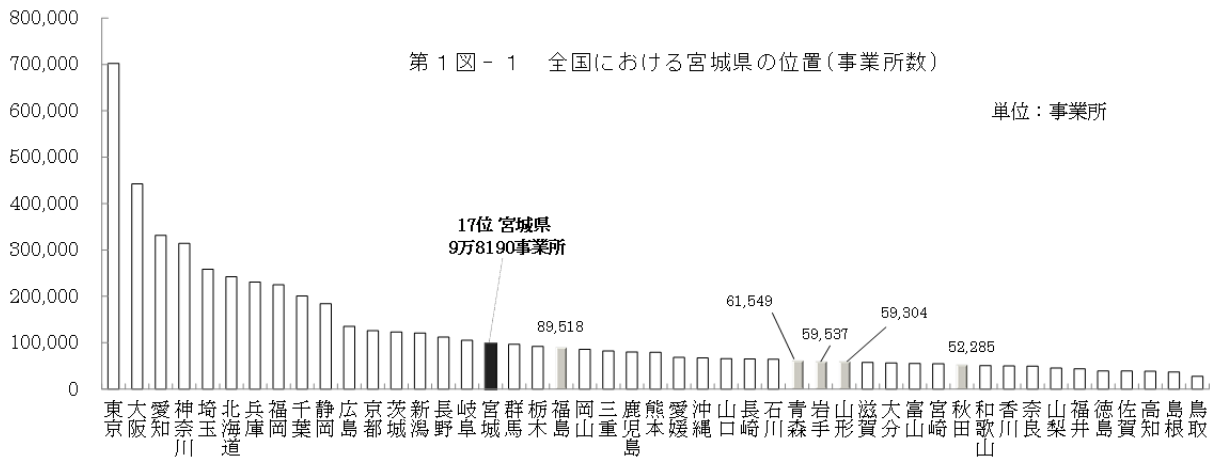
注：構成比の()内の数値は、東北6県における構成比である。

第1表-3 全国及び東北6県の従業者数

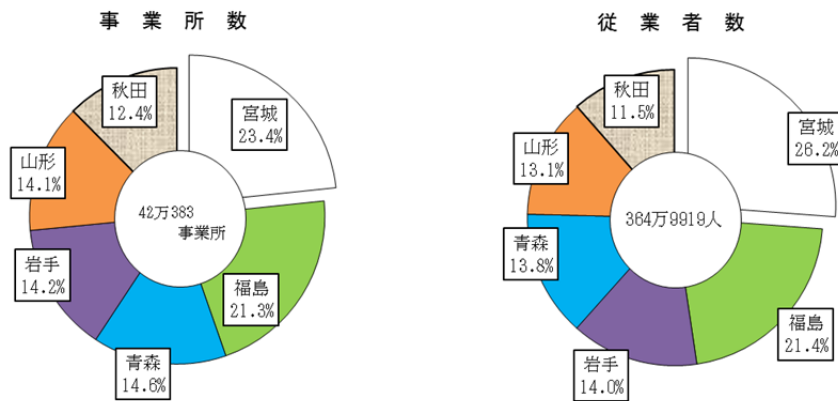
	平成21年		平成24年			増減数	増減率(%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)			
全国計	58,442,129	100.0	55,837,252	100.0		△ 2,604,877	△ 4.5
東北6県計	3,940,382	6.7 (100.0)	3,649,919	6.5 (100.0)		△ 290,463	△ 7.4
青森県	539,293	0.9 (13.7)	503,372	0.9 (13.8)		△ 35,921	△ 6.7
岩手県	546,239	0.9 (13.9)	509,979	0.9 (14.0)		△ 36,260	△ 6.6
宮城県	1,032,237	1.8 (26.2)	955,780	1.7 (26.2)		△ 76,457	△ 7.4
秋田県	445,988	0.8 (11.3)	418,749	0.7 (11.5)		△ 27,239	△ 6.1
山形県	503,706	0.9 (12.8)	479,223	0.9 (13.1)		△ 24,483	△ 4.9
福島県	872,919	1.5 (22.2)	782,816	1.4 (21.4)		△ 90,103	△ 10.3

注1：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計した。

注2：構成比の()内の数値は、東北6県における構成比である。



第1図-3 東北における宮城県の位置(事業所数・従業者数)



②売上（収入）金額

産業大分類別の売上（収入）金額をみると、宮城県は「卸売業，小売業」が9兆5907億円（全国の2.0%，47都道府県中12位）と最も多く、次いで「製造業」が2兆8303億円（同0.9%，47都道府県中29位），「医療，福祉」が8962億円（同1.2%，47都道府県中18位）となっている。

東北6県の産業大分類別の売上（収入）金額をみると、「卸売業，小売業」が23兆8001億円（同4.8%）と最も多く、次いで「製造業」が14兆5503億円（同4.9%），「医療，福祉」が4兆2318億円（同5.6%）となっている。

[第1表-4, 第1図-4, 第1図-5]

第1表-4 全国及び東北6県の売上（収入）金額

	農林漁業 (個人経営を除く)		鉱業、採石業、 砂利採取業		製造業	
	売上(収入) 金額(百万円)	構成比(%)	売上(収入) 金額(百万円)	構成比(%)	売上(収入) 金額(百万円)	構成比(%)
全国計	3,886,546	100.0	570,711	100.0	299,807,172	100.0
東北6県計	477,339	12.3 (100.0)	60,239	10.6 (100.0)	14,550,339	4.9 (100.0)
青森県	115,516	3.0 (24.2)	14,367	2.5 (23.8)	1,433,522	0.5 (9.9)
岩手県	122,636	3.2 (25.7)	8,481	1.5 (14.1)	1,975,484	0.7 (13.6)
宮城県	80,291	2.1 (16.8)	7,485	1.3 (12.4)	2,830,254	0.9 (19.5)
秋田県	48,453	1.2 (10.2)	15,924	2.8 (26.4)	1,240,214	0.4 (8.5)
山形県	49,909	1.3 (10.5)	4,103	0.7 (6.8)	2,675,068	0.9 (18.4)
福島県	60,534	1.6 (12.7)	9,879	1.7 (16.4)	4,395,797	1.5 (30.2)

	情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス業)		卸売業、小売業		不動産業、物品賃貸業	
	売上(収入) 金額(百万円)	構成比(%)	売上(収入) 金額(百万円)	構成比(%)	売上(収入) 金額(百万円)	構成比(%)
全国計	21,145,286	100.0	491,817,788	100.0	34,704,915	100.0
東北6県計	422,419	2.0 (100.0)	23,800,073	4.8 (100.0)	1,185,939	3.4 (100.0)
青森県	29,839	0.1 (7.1)	2,945,914	0.6 (12.4)	123,673	0.4 (10.4)
岩手県	32,799	0.2 (7.8)	2,991,562	0.6 (12.6)	147,339	0.4 (12.4)
宮城県	274,012	1.3 (64.9)	9,590,736	2.0 (40.3)	548,119	1.6 (46.2)
秋田県	20,796	0.1 (4.9)	2,167,937	0.4 (9.1)	86,546	0.2 (7.3)
山形県	23,797	0.1 (5.6)	2,296,065	0.5 (9.6)	97,399	0.3 (8.2)
福島県	41,176	0.2 (9.7)	3,807,859	0.8 (16.0)	182,863	0.5 (15.4)

第1表-4 全国及び東北6県の売上（収入）金額（続き）

	学術研究，専門・技術サービス業		宿泊業，飲食サービス業		生活関連サービス業，娯楽業	
	売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)	売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)	売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)
全国計	27,082,952	100.0	19,048,300	100.0	36,934,707	100.0
東北6県計	757,127	2.8 (100.0)	1,112,810	5.8 (100.0)	2,107,986	5.7 (100.0)
青森県	93,856	0.3 (12.4)	142,761	0.7 (12.8)	338,601	0.9 (16.1)
岩手県	81,102	0.3 (10.7)	157,731	0.8 (14.2)	293,414	0.8 (13.9)
宮城県	296,989	1.1 (39.2)	311,545	1.6 (28.0)	561,274	1.5 (26.6)
秋田県	63,990	0.2 (8.5)	124,297	0.7 (11.2)	237,202	0.6 (11.3)
山形県	62,343	0.2 (8.2)	149,226	0.8 (13.4)	220,563	0.6 (10.5)
福島県	158,847	0.6 (21.0)	227,250	1.2 (20.4)	456,932	1.2 (21.7)

	教育，学習支援業 (その他の教育，学習支援業)		医療，福祉		複合サービス事業 (協同組合)	
	売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)	売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)	売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)
全国計	2,863,884	100.0	75,563,289	100.0	3,201,084	100.0
東北6県計	123,294	4.3 (100.0)	4,231,764	5.6 (100.0)	283,135	8.8 (100.0)
青森県	15,082	0.5 (12.2)	568,377	0.8 (13.4)	39,351	1.2 (13.9)
岩手県	14,474	0.5 (11.7)	570,445	0.8 (13.5)	43,060	1.3 (15.2)
宮城県	31,517	1.1 (25.6)	896,184	1.2 (21.2)	66,005	2.1 (23.3)
秋田県	12,731	0.4 (10.3)	567,008	0.8 (13.4)	33,099	1.0 (11.7)
山形県	17,812	0.6 (14.4)	844,069	1.1 (19.9)	61,118	1.9 (21.6)
福島県	31,678	1.1 (25.7)	785,681	1.0 (18.6)	40,502	1.3 (14.3)

	サービス業(政治・経済・文化団体，宗教を除く)	
	売上(収入)金額(百万円)	構成比(%)
全国計	31,046,451	100.0
東北6県計	1,466,110	4.7 (100.0)
青森県	190,421	0.6 (13.0)
岩手県	178,644	0.6 (12.2)
宮城県	481,378	1.6 (32.8)
秋田県	160,831	0.5 (11.0)
山形県	156,322	0.5 (10.7)
福島県	298,514	1.0 (20.4)

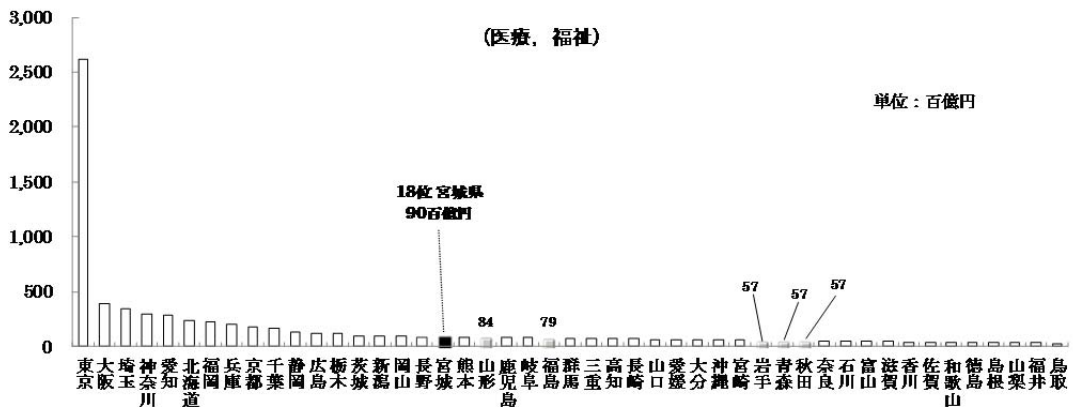
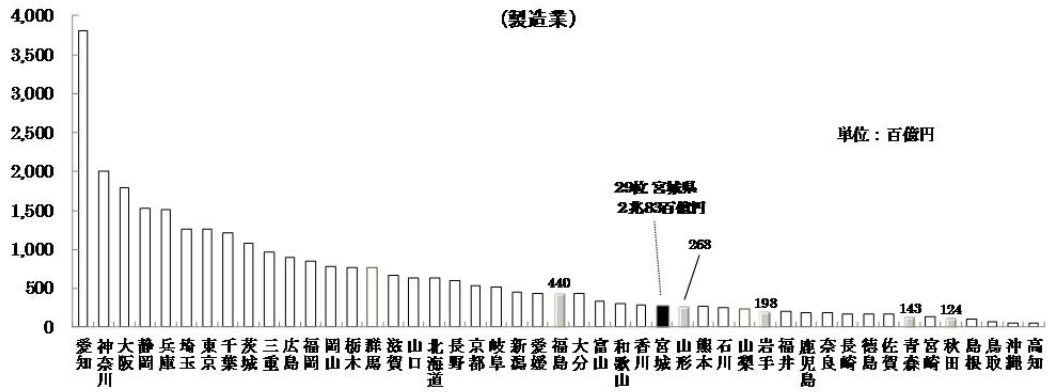
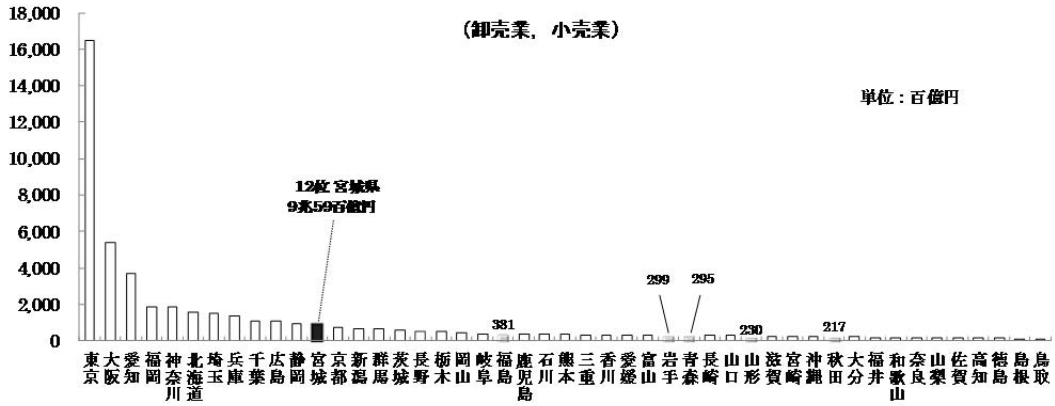
注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：以下の産業においては，事業所単位の売上金額を把握できないため，表中には掲載していない。

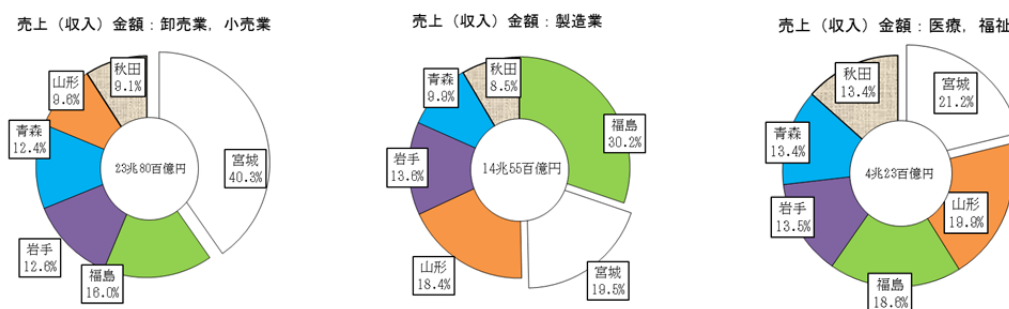
「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「通信業」，「放送業」，「映像・音声・文字情報制作業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学校教育」，「郵便局」，「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

注3：構成比の（ ）内の数値は，東北6県における構成比である。

第1図-4 全国における宮城県の位置（売上（収入）金額：上位3産業）



第1図-5 東北における宮城県の位置（売上（収入）金額：上位3産業）



③付加価値額

産業大分類別の付加価値額をみると、宮城県は「卸売業、小売業」が1兆908億円（全国の2.1%、47都道府県中12位）と最も多く、次いで「製造業」が5392億円（同1.1%、47都道府県中26位）、「医療、福祉」が4009億円（同1.6%、47都道府県中18位）となっている。

東北6県の産業大分類別の付加価値額をみると、「卸売業、小売業」が3兆530億円（同6.0%）と最も多く、次いで「製造業」が2兆6647億円（同5.5%）、「医療、福祉」が1兆6660億円（同6.5%）となっている。

[第1表-5, 第1図-6, 第1図-7]

第1表-5 全国及び東北6県の付加価値額

	農林漁業 (個人経営を除く)		鉱業、採石業、 砂利採取業		建設業	
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全国計	898,829	100.0	201,349	100.0	15,686,089	100.0
東北6県計	102,274	11.4 (100.0)	13,628	6.8 (100.0)	1,188,942	7.6 (100.0)
青森県	25,226	2.8 (24.7)	3,712	1.8 (27.2)	148,695	0.9 (12.5)
岩手県	24,409	2.7 (23.9)	1,914	1.0 (14.0)	154,446	1.0 (13.0)
宮城県	17,162	1.9 (16.8)	1,340	0.7 (9.8)	377,679	2.4 (31.8)
秋田県	11,372	1.3 (11.1)	3,483	1.7 (25.6)	131,496	0.8 (11.1)
山形県	10,590	1.2 (10.4)	983	0.5 (7.2)	143,741	0.9 (12.1)
福島県	13,515	1.5 (13.2)	2,196	1.1 (16.1)	232,885	1.5 (19.6)

第1表-5 全国及び東北6県の付加価値額（続き）

	製造業		電気・ガス・熱供給・水道業		情報通信業	
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全国計	48,592,918	100.0	2,758,809	100.0	13,136,596	100.0
東北6県計	2,664,695	5.5 (100.0)	94,498	3.4 (100.0)	374,993	2.9 (100.0)
青森県	269,295	0.6 (10.1)	12,740	0.5 (13.5)	33,224	0.3 (8.9)
岩手県	387,955	0.8 (14.6)	9,905	0.4 (10.5)	35,828	0.3 (9.6)
宮城県	539,220	1.1 (20.2)	15,219	0.6 (16.1)	215,033	1.6 (57.3)
秋田県	234,263	0.5 (8.8)	6,211	0.2 (6.6)	25,528	0.2 (6.8)
山形県	487,058	1.0 (18.3)	5,610	0.2 (5.9)	24,605	0.2 (6.6)
福島県	746,904	1.5 (28.0)	44,813	1.6 (47.4)	40,775	0.3 (10.9)

	運輸業、郵便業		卸売業、小売業		金融業、保険業	
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全国計	14,097,422	100.0	51,300,181	100.0	18,804,752	100.0
東北6県計	766,513	5.4 (100.0)	3,053,048	6.0 (100.0)	882,496	4.7 (100.0)
青森県	110,843	0.8 (14.5)	433,780	0.8 (14.2)	98,289	0.5 (11.1)
岩手県	112,508	0.8 (14.7)	361,340	0.7 (11.8)	115,150	0.6 (13.0)
宮城県	232,269	1.6 (30.3)	1,090,846	2.1 (35.7)	326,675	1.7 (37.0)
秋田県	83,082	0.6 (10.8)	292,726	0.6 (9.6)	84,625	0.5 (9.6)
山形県	77,122	0.5 (10.1)	371,292	0.7 (12.2)	102,128	0.5 (11.6)
福島県	150,689	1.1 (19.7)	503,064	1.0 (16.5)	155,629	0.8 (17.6)

	不動産業、物品賃貸業		学術研究、専門・技術サービス業		宿泊業、飲食サービス業	
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全国計	8,281,826	100.0	11,120,095	100.0	7,938,492	100.0
東北6県計	284,494	3.4 (100.0)	309,783	2.8 (100.0)	448,412	5.6 (100.0)
青森県	30,108	0.4 (10.6)	42,633	0.4 (13.8)	53,398	0.7 (11.9)
岩手県	36,240	0.4 (12.7)	39,062	0.4 (12.6)	62,066	0.8 (13.8)
宮城県	120,387	1.5 (42.3)	102,422	0.9 (33.1)	126,550	1.6 (28.2)
秋田県	22,848	0.3 (8.0)	29,345	0.3 (9.5)	51,879	0.7 (11.6)
山形県	25,999	0.3 (9.1)	30,052	0.3 (9.7)	67,325	0.8 (15.0)
福島県	48,912	0.6 (17.2)	66,269	0.6 (21.4)	87,194	1.1 (19.4)

第1表-5 全国及び東北6県の付加価値額（続き）

	生活関連サービス業、娯楽業		教育、学習支援業		医療、福祉	
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全国計	6,508,359	100.0	5,731,980	100.0	25,493,786	100.0
東北6県計	338,165	5.2 (100.0)	288,358	5.0 (100.0)	1,666,010	6.5 (100.0)
青森県	51,482	0.8 (15.2)	33,322	0.6 (11.6)	231,587	0.9 (13.9)
岩手県	45,724	0.7 (13.5)	34,296	0.6 (11.9)	231,698	0.9 (13.9)
宮城県	92,106	1.4 (27.2)	119,245	2.1 (41.4)	400,921	1.6 (24.1)
秋田県	39,164	0.6 (11.6)	18,248	0.3 (6.3)	229,915	0.9 (13.8)
山形県	46,797	0.7 (13.8)	36,262	0.6 (12.6)	224,211	0.9 (13.5)
福島県	62,892	1.0 (18.6)	46,985	0.8 (16.3)	347,678	1.4 (20.9)

	複合サービス事業		サービス業（他に分類されないもの）	
	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)	付加価値額 (百万円)	構成比 (%)
全国計	1,525,828	100.0	12,589,839	100.0
東北6県計	138,172	9.1 (100.0)	669,201	5.3 (100.0)
青森県	16,835	1.1 (12.2)	83,276	0.7 (12.4)
岩手県	17,704	1.2 (12.8)	81,181	0.6 (12.1)
宮城県	36,873	2.4 (26.7)	223,505	1.8 (33.4)
秋田県	19,128	1.3 (13.8)	68,618	0.5 (10.3)
山形県	24,580	1.6 (17.8)	69,318	0.6 (10.4)
福島県	23,052	1.5 (16.7)	143,303	1.1 (21.4)

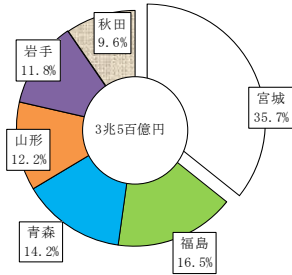
注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。（「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。）

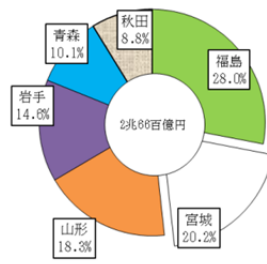
注3：構成比の（ ）内の数値は、東北6県における構成比である。

第1図-7 東北における宮城県の位置（付加価値額：上位3産業）

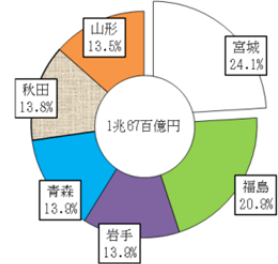
付加価値額：卸売業、小売業



付加価値額：製造業



付加価値額：医療、福祉



2 産業大分類別の状況

(1) 事業所数

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が2万6006事業所(全産業の28.0%)と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が1万653事業所(同11.5%)、「建設業」が1万188事業所(同11.0%)などとなっており、上位3産業で約5割を占めている。また、第三次産業(※)で82.9%を占めている。

平成21年と比べると、「複合サービス事業」が $\Delta 18.6\%$ 、「農林漁業」が $\Delta 17.1\%$ 、「宿泊業、飲食サービス業」が $\Delta 16.9\%$ となるなど16産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が4.2%と唯一増加となっている。

※ 日本標準産業分類における大分類「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」及び「サービス業(他に分類されないもの)」をいう。

[第2表-1, 第2図-1]

(2) 従業者数

従業者数をみると、「卸売業、小売業」が21万7352人(全産業の22.7%)と最も高く、次いで「製造業」が11万8320人(同12.4%)、「医療、福祉」が9万9035人(同10.4%)などとなっており、上位3産業で全産業の5割弱を占めている。また、第三次産業で77.5%を占めている。

平成21年と比べると、「農林漁業」が $\Delta 19.3\%$ 、「卸売業、小売業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」が $\Delta 15.2\%$ となるなど14産業で減少となっている。一方、「医療、福祉」が8.5%、「金融業、保険業」が3.0%、「教育、学習支援業」が2.5%と3産業が増加となっている。

また、1事業所当たり従業者数をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が76.5人と最も多く、次いで「製造業」が23.6人、「運輸業、郵便業」が22.7人などとなっている。

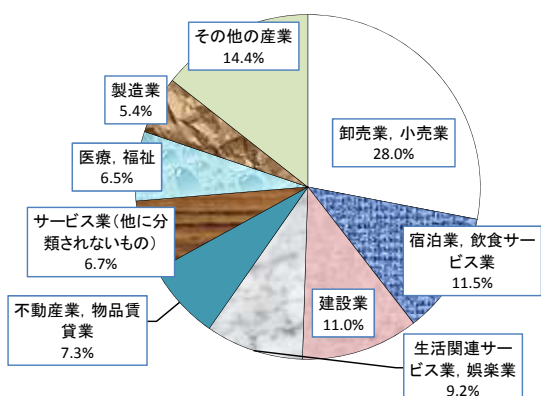
[第2表-1, 第2図-2]

第2表-1 産業大分類別事業所数及び従業者数

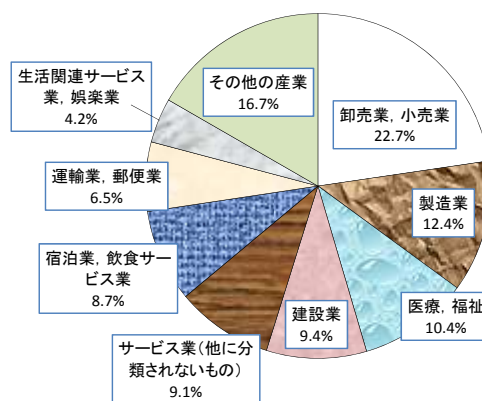
産業大分類	事業所数					従業者数					1事業所 当たり 従業者数 (人)
	平成21年	平成24年	構成比	増減数	増減率 (%)	平成21年 (人)	平成24年 (人)	構成比	増減数	増減率 (%)	
総計	111,343	98,190	-	△ 13,153	△ 11.8	-	-	-	-	-	-
合計	106,937	92,769	100.0	△ 14,168	△ 13.2	1,032,237	955,780	100.0	△ 76,457	△ 7.4	10.3
農林漁業（個人経営を除く）	679	563	0.6	△ 116	△ 17.1	8,943	7,221	0.8	△ 1,722	△ 19.3	12.8
鉱業，採石業，砂利採取業	56	48	0.1	△ 8	△ 14.3	411	367	0.0	△ 44	△ 10.7	7.6
建設業	11,693	10,188	11.0	△ 1,505	△ 12.9	94,971	89,519	9.4	△ 5,452	△ 5.7	8.8
製造業	6,016	5,019	5.4	△ 997	△ 16.6	127,406	118,320	12.4	△ 9,086	△ 7.1	23.6
電気・ガス・熱供給・水道業	70	68	0.1	△ 2	△ 2.9	5,537	5,204	0.5	△ 333	△ 6.0	76.5
情報通信業	1,209	1,093	1.2	△ 116	△ 9.6	24,192	23,927	2.5	△ 265	△ 1.1	21.9
運輸業，郵便業	3,138	2,745	3.0	△ 393	△ 12.5	68,933	62,446	6.5	△ 6,487	△ 9.4	22.7
卸売業，小売業	31,110	26,006	28.0	△ 5,104	△ 16.4	256,175	217,352	22.7	△ 38,823	△ 15.2	8.4
金融業，保険業	1,772	1,686	1.8	△ 86	△ 4.9	26,667	27,473	2.9	806	3.0	16.3
不動産業，物品賃貸業	7,809	6,734	7.3	△ 1,075	△ 13.8	27,655	26,414	2.8	△ 1,241	△ 4.5	3.9
学術研究，専門・技術サービス業	4,114	3,711	4.0	△ 403	△ 9.8	28,042	26,167	2.7	△ 1,875	△ 6.7	7.1
宿泊業，飲食サービス業	12,824	10,653	11.5	△ 2,171	△ 16.9	93,032	83,059	8.7	△ 9,973	△ 10.7	7.8
生活関連サービス業，娯楽業	9,977	8,529	9.2	△ 1,448	△ 14.5	47,026	39,885	4.2	△ 7,141	△ 15.2	4.7
教育，学習支援業	3,184	2,848	3.1	△ 336	△ 10.6	33,892	34,736	3.6	844	2.5	12.2
医療，福祉	5,810	6,056	6.5	246	4.2	91,272	99,035	10.4	7,763	8.5	16.4
複合サービス事業	719	585	0.6	△ 134	△ 18.6	8,427	7,738	0.8	△ 689	△ 8.2	13.2
サービス業（他に分類されないもの）	6,757	6,237	6.7	△ 520	△ 7.7	89,656	86,917	9.1	△ 2,739	△ 3.1	13.9

注：産業別の「事業所数」，「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

第2図-1 産業大分類別事業所数構成比



第2図-2 産業大分類別従業者数構成比



(3) 従業者数の男女構成

産業大分類別に男女別従業者数をみると、男性は「卸売業，小売業」が11万3260人と最も多く、次いで「建設業」が7万5873人、「製造業」が7万5858人などとなっている。女性は「卸売業，小売業」が10万3527人と最も多く、次いで「医療，福祉」が7万2478人、「宿泊業，飲食サービス業」が5万1271人などとなっている。

また、男女別構成比をみると、男性は「電気・ガス・熱供給・水道業」(88.2%)、「建設業」(84.8%)、「運輸業，郵便業」(84.6%)などで高くなっている。女性は、「医療，福祉」(73.2%)、「宿泊業，飲食サービス業」(61.7%)、「生活関連サービス業，娯楽業」(59.7%)などで高くなっている。

[第2表-2，第2図-3]

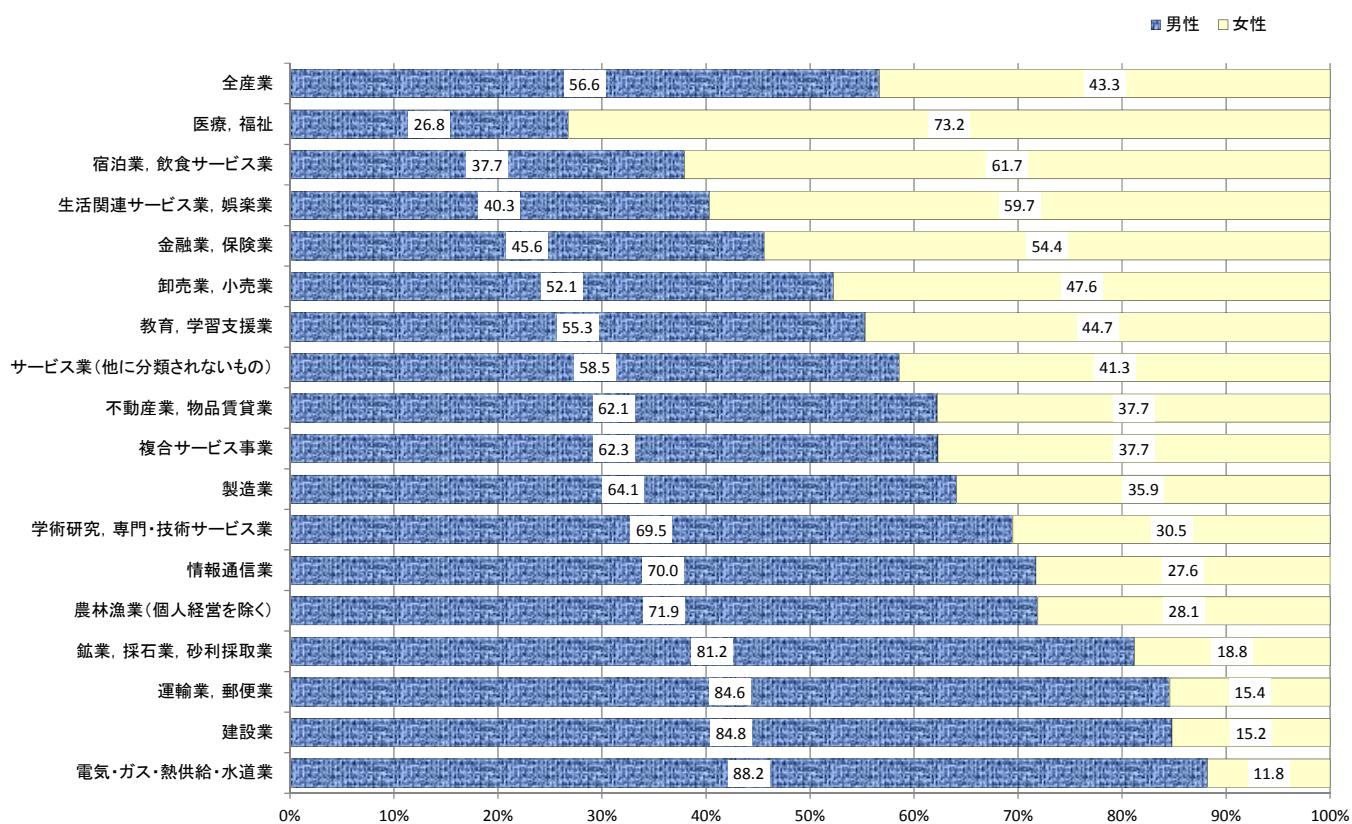
第2表-2 産業大分類，男女別従業者数及び構成比

産業大分類	従業者数(人)			構成比(%)	
	総数	男	女	男	女
合計	955,780	540,561	413,390	56.6	43.3
農林漁業(個人経営を除く)	7,221	5,195	2,026	71.9	28.1
鉱業，採石業，砂利採取業	367	298	69	81.2	18.8
建設業	89,519	75,873	13,645	84.8	15.2
製造業	118,320	75,858	42,462	64.1	35.9
電気・ガス・熱供給・水道業	5,204	4,589	615	88.2	11.8
情報通信業	23,927	16,759	6,598	70.0	27.6
運輸業，郵便業	62,446	52,835	9,601	84.6	15.4
卸売業，小売業	217,352	113,260	103,527	52.1	47.6
金融業，保険業	27,473	12,530	14,943	45.6	54.4
不動産業，物品賃貸業	26,414	16,413	9,965	62.1	37.7
学術研究，専門・技術サービス業	26,167	18,191	7,976	69.5	30.5
宿泊業，飲食サービス業	83,059	31,320	51,271	37.7	61.7
生活関連サービス業，娯楽業	39,885	16,054	23,831	40.3	59.7
教育，学習支援業	34,736	19,199	15,537	55.3	44.7
医療，福祉	99,035	26,557	72,478	26.8	73.2
複合サービス事業	7,738	4,821	2,917	62.3	37.7
サービス業(他に分類されないもの)	86,917	50,809	35,929	58.5	41.3

注1：総数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2：「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

第2図-3 産業大分類, 男女別従業者数の構成比



注1: 総数には男女別が不詳の従業者を含むため, 男性と女性の合計は総数と一致しない場合がある。

注2: 「男女別従業者数の構成比」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として算出した。

(4) 売上（収入）金額

産業大分類別の売上（収入）金額は、「卸売業，小売業」が9兆5907億円（全国の2.0%）と最も多く、次いで「製造業」が2兆8303億円（同0.9%），「医療，福祉」が8962億円（同1.2%）などとなっている。

1事業所当たりの売上（収入）金額は，「製造業」が6億6407万円と最も多く，次いで「情報通信業（情報サービス業，インターネット附随サービス業）」が5億4693万円，「複合サービス事業（協同組合）」が5億2804万円などとなっている。

[第2表-3]

第2表-3 産業分類，売上（収入）金額及び1事業所当たり売上（収入）金額

産業分類	宮城県				全国		
	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)	事業所数	売上(収入)金額 (百万円)	1事業所当たり 売上(収入)金額 (万円)
農林漁業（個人経営を除く）	472	80,291	2.1	17,803	25,880	3,886,546	15,355
鉱業，採石業，砂利採取業	46	7,485	1.3	18,257	1,978	570,711	31,341
製造業	4,425	2,830,254	0.9	66,407	430,373	299,807,172	71,813
情報通信業(情報サービス業， インターネット附随サービス業)	528	274,012	1.3	54,693	32,063	21,145,286	68,270
卸売業，小売業	21,365	9,590,736	2.0	46,194	1,159,050	491,817,788	43,457
不動産業，物品賃貸業	5,593	548,119	1.6	9,982	309,562	34,704,915	11,363
学術研究，専門・技術サービス業	3,197	296,989	1.1	9,549	182,737	27,082,952	15,183
宿泊業，飲食サービス業	8,143	311,545	1.6	3,868	526,743	19,048,300	3,654
生活関連サービス業，娯楽業	7,090	561,274	1.5	8,016	385,295	36,934,707	9,700
教育，学習支援業(その他の 教育，学習支援業)	1,873	31,517	1.1	1,703	113,724	2,863,884	2,557
医療，福祉	4,850	896,184	1.2	18,835	292,081	75,563,289	26,165
複合サービス事業(協同組合)	137	66,005	2.1	52,804	8,802	3,201,084	38,670
サービス業(政治・経済・ 文化団体，宗教を除く)	3,332	481,378	1.6	14,996	174,245	31,046,451	18,425

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：以下の産業においては，事業所単位の売上（収入）金額を把握できないため，表中には掲載していない。

「建設業」，「電気・ガス・熱供給・水道業」，「通信業」，「放送業」，「映像・音声・文字情報制作業」，「運輸業，郵便業」，「金融業，保険業」，「学校教育」，「郵便局」，「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

(5) 付加価値額

産業大分類別の付加価値額は、「卸売業、小売業」が1兆908億円（全国の2.1%）と最も多く、次いで「製造業」が5392億円（同1.1%）、「医療、福祉」が4009億円（同1.6%）などとなっている。

1事業所当たりの付加価値額は、「電機・ガス・熱供給・水道業」が2億4950万円と最も多く、次いで「情報通信業」が2億2469万円、「金融業、保険業」が2億1062万円などとなっている。

[第2表-4]

第2表-4 産業分類、付加価値額及び1事業所当たり付加価値額

産業分類	宮城県				全国		
	事業所数	付加価値額 (百万円)	全国に占める割合 (%)	1事業所当たり 付加価値額 (万円)	事業所数	付加価値額 (百万円)	1事業所当たり 付加価値額 (万円)
農林漁業（個人経営を除く）	482	17,162	1.9	3,561	26,783	898,829	3,356
鉱業、採石業、砂利採取業	47	1,340	0.7	2,852	2,023	201,349	9,953
建設業	8,927	377,679	2.4	4,231	451,628	15,686,089	3,473
製造業	4,477	539,220	1.1	12,044	433,955	48,592,918	11,198
電気・ガス・熱供給・水道業	61	15,219	0.6	24,950	3,687	2,758,809	74,825
情報通信業	957	215,033	1.6	22,469	55,616	13,136,596	23,620
運輸業、郵便業	2,468	232,269	1.6	9,411	117,030	14,097,422	12,046
卸売業、小売業	22,477	1,090,846	2.1	4,853	1,205,823	51,300,181	4,254
金融業、保険業	1,551	326,675	1.7	21,062	80,866	18,804,752	23,254
不動産業、物品賃貸業	5,804	120,387	1.5	2,074	316,855	8,281,826	2,614
学術研究、専門・技術サービス業	3,282	102,422	0.9	3,121	185,900	11,120,095	5,982
宿泊業、飲食サービス業	8,520	126,550	1.6	1,485	546,270	7,938,492	1,453
生活関連サービス業、娯楽業	7,338	92,106	1.4	1,255	398,776	6,508,359	1,632
教育、学習支援業	2,435	119,245	2.1	4,897	135,359	5,731,980	4,235
医療、福祉	5,309	400,921	1.6	7,552	307,297	25,493,786	8,296
複合サービス事業	570	36,873	2.4	6,469	32,734	1,525,828	4,661
サービス業 (他に分類されないもの)	5,253	223,505	1.8	4,255	295,283	12,589,839	4,264

注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。（「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。）

3 経営組織別の状況

(1) 事業所数

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」は3万4107事業所（事業所全体の36.8%）、「法人」は5万8194事業所（同62.7%）、うち「会社」は5万1520事業所（同55.5%）となっている。

平成21年と比べると、「個人経営」は $\Delta 21.6\%$ 、「法人」は $\Delta 7.6\%$ となっている。

[第3表-1]

(2) 従業者数

経営組織別に従業者数をみると、「個人経営」は9万8946人（従業者全体の10.4%）、「法人」は85万4878人（同89.4%）、うち「会社」は71万8381人（同75.2%）となっている。

平成21年と比べると、「個人経営」は $\Delta 18.4\%$ 、「法人」は $\Delta 5.9\%$ となっている。

[第3表-1]

第3表-1 経営組織別事業所数及び従業者数

経営組織	事業所数						従業者数					
	平成21年		平成24年		増減数	増減率(%)	平成21年		平成24年		増減数	増減率(%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)			(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
総計	111,343	—	98,190	—	$\Delta 13,153$	$\Delta 11.8$	—	—	—	—	—	—
合計	106,937	100.0	92,769	100.0	$\Delta 14,168$	$\Delta 13.2$	1,032,237	100.0	955,780	100.0	$\Delta 76,457$	$\Delta 7.4$
個人経営	43,486	40.7	34,107	36.8	$\Delta 9,379$	$\Delta 21.6$	121,288	11.8	98,946	10.4	$\Delta 22,342$	$\Delta 18.4$
法人	62,963	58.9	58,194	62.7	$\Delta 4,769$	$\Delta 7.6$	908,828	88.0	854,878	89.4	$\Delta 53,950$	$\Delta 5.9$
会社	56,144	52.5	51,520	55.5	$\Delta 4,624$	$\Delta 8.2$	776,407	75.2	718,381	75.2	$\Delta 58,026$	$\Delta 7.5$
会社以外の法人	6,819	6.4	6,674	7.2	$\Delta 145$	$\Delta 2.1$	132,421	12.8	136,497	14.3	4,076	3.1
法人でない団体	488	0.5	468	0.5	$\Delta 20$	$\Delta 4.1$	2,121	0.2	1,956	0.2	$\Delta 165$	$\Delta 7.8$

注：経営組織別の「事業所数」及び「従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(3) 売上（収入）金額

産業大分類別に経営組織別の売上（収入）金額をみると、「個人経営」は「卸売業，小売業」が1770億円と最も多く、次いで「医療，福祉」が931億円、「宿泊業，飲食サービス業」が471億円などとなっている。「会社」は「卸売業，小売業」が9兆379億円と最も多く、次いで「製造業」が2兆8054億円、「生活関連サービス業，娯楽業」が5310億円などとなっている。「会社以外の法人」は「医療，福祉」が7510億円と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が3758億円、「学術研究，専門・技術サービス業」が769億円などとなっている。

[第3表-2]

第3表-2 経営組織別売上（収入）金額

経営組織	売上(収入)金額(百万円)												
	農林漁業 (個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	製造業	情報通信業(情報サービス業、インターネット附随サービス)	卸売業、小売業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業(その他の教育、学習支援業)	医療、福祉	複合サービス事業(協同組合)	サービス業(政治・経済・文化団体、宗教を除く)
合計(注1)	80,291	7,485	2,830,254	274,012	9,590,736	548,119	296,989	311,545	561,274	31,517	896,184	66,005	481,378
個人経営	-	9	13,421	37	177,048	19,953	16,572	47,062	21,638	4,121	93,143	-	9,424
会社(注2)	54,924	7,476	2,805,365	273,240	9,037,866	512,362	203,473	261,289	531,030	23,054	52,081	-	446,045
会社以外の法人	25,368	-	11,469	736	375,822	15,804	76,944	3,194	8,607	4,342	750,961	66,005	25,908
法人でない団体	660	-	991	X	63,108	256	735	56	158	20	89	-	1,589

(注1)「法人でない団体」を除く。

(注2)「外国の会社」を除く。

(注3)必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注4)以下の産業においては、事業所単位の売上金額を把握できないため、表中には掲載していない。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「通信業」、「放送業」、「映像・音声・文字情報制作業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「学校教育」、「郵便局」、「政治・経済・文化団体」及び「宗教」

(4) 付加価値額

経営組織別の付加価値額をみると、「個人経営」は「医療、福祉」が514億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が464億円、「宿泊業、飲食サービス業」が196億円などとなっている。「会社」は「卸売業、小売業」が8908億円と最も多く、次いで「製造業」が5295億円、「建設業」が3580億円などとなっている。「会社以外の法人」は「医療、福祉」が3029億円と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が1537億円、「教育、学習支援業」が1020億円などとなっている。

[第3表-3]

第3表-3 経営組織別付加価値額

経営組織	付加価値額(百万円)									
	農林漁業 (個人経営を除く)	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	
合計	17,162	1,340	377,679	539,220	15,219	215,033	232,269	1,090,846	326,675	
個人経営	-	4	19,549	6,606	-	79	1,017	46,369	466	
会社(注1)	9,984	1,336	357,971	529,508	14,966	209,326	227,169	890,766	243,358	
会社以外の法人	7,178	-	159	3,106	253	5,627	4,083	153,712	82,851	

経営組織	付加価値額(百万円)								
	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	
合計	120,387	102,422	126,550	92,106	119,245	400,921	36,873	223,505	
個人経営	9,042	9,218	19,569	10,735	2,353	51,386	184	4,408	
会社(注1)	108,691	75,914	104,669	78,636	14,860	46,676	14,039	195,313	
会社以外の法人	2,653	17,290	2,312	2,734	102,031	302,859	22,650	23,784	

(注1)「外国の会社」を除く。

(注2)必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注3)事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。「事業従事者数」とは、従業者数から別経営の事業所への出向・派遣従業者数を差し引き、別経営の事業所からの出向・派遣従業者数を足し上げた数。

4 従業者規模別の状況

従業者規模別に、事業所数をみると「1～4人」規模の事業所数が5万1819事業所と最も多く、次いで「5～9人」規模が1万9293事業所、「10～19人」規模が1万1804事業所となっている。

従業者数をみると、「10～19人」規模が15万9231人と最も多く、次いで「5～9人」規模が12万6389人、「50～99人」規模が11万6951人となっている。

従業者規模別に男女比をみると、男性比は「30～49人」規模が59.1%で最も高く、次いで「55～99人」規模が58.8%となっている。女性比は「1～4人」規模が47.2%で最も高く、次いで「5～9人」規模が45.7%となっている。

[第4表, 第3図]

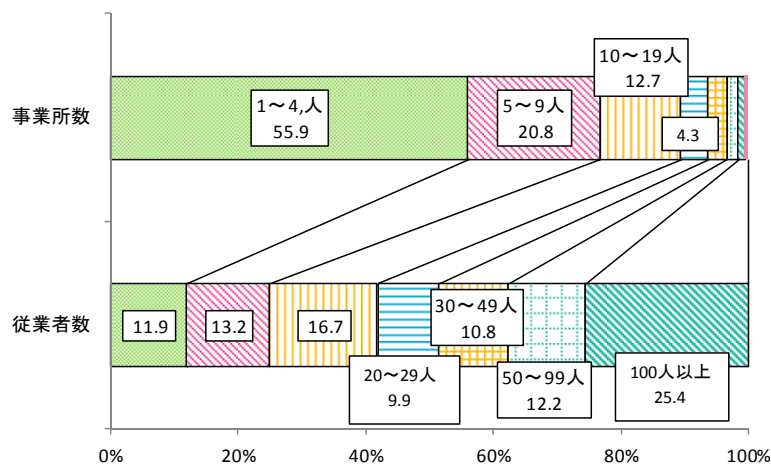
第4表 従業者規模別 事業所数及び従業者数の男女比

従業者規模	事業所数	従業者数				
		総数(注1)	男	女	男女比(%)	
					男	女
総数	92,769	955,780	540,561	413,390	56.7	43.3
1～4人	51,819	113,438	59,881	53,550	52.8	47.2
5～9人	19,293	126,389	68,564	57,690	54.3	45.7
10～19人	11,804	159,231	92,061	66,647	58.0	42.0
20～29人	3,984	94,654	54,748	39,556	58.1	41.9
30～49人	2,726	102,793	60,734	41,993	59.1	40.9
50～99人	1,712	116,951	68,767	48,184	58.8	41.2
100人以上	1,028	242,324	135,806	105,770	56.2	43.8
出向・派遣従業者のみ	403	—	—	—	—	—

(注1) 男女別の不詳を含む。

(注2) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

第3図 従業者規模別 事業所数及び従業者数



5 地域別の状況

(1) 事業所数

広域圏別に事業所数をみると、仙台都市圏が6万4334事業所(県内事業所数の65.5%)と最も多く、次いで大崎圏が8865事業所(同9.0%)、仙南圏が7528事業所(同7.7%)などとなっている。

市町村別にみると、仙台市が4万9028事業所(同49.9%)と最も多く、次いで大崎市が5919事業所(同6.0%)、石巻市が5763事業所(同5.9%)などとなっている。

平成21年と比べると、広域圏別では、気仙沼・本吉圏が $\Delta 45.7\%$ 、石巻圏が $\Delta 37.7\%$ となるなど全ての地域で減少となっている。

市町村別では、南三陸町が $\Delta 69.2\%$ 、女川町が $\Delta 68.9\%$ 、気仙沼市が $\Delta 41.1\%$ となるなど33市町で減少となっている。一方、大衡村が2.8%、富谷町が2.7%と2町村で増加となっている。

[第5表-1, 第5表-2, 第5表-3]

(2) 従業者数

広域圏別に従業者数をみると、仙台都市圏が67万6071人(県内従業者数の70.7%)と最も多く、次いで大崎圏が7万6836人(同8.0%)、仙南圏が6万6607人(同7.0%)などとなっている。

市町村別にみると、仙台市が52万9525人(同55.4%)と最も多く、次いで大崎市が5万1503人(同5.4%)、石巻市が4万8259人(同5.0%)などとなっている。

平成21年と比べると、広域圏別では、気仙沼・本吉圏が $\Delta 42.5\%$ 、石巻圏が $\Delta 27.7\%$ となるなど全ての地域で減少となっている。

市町村別では、南三陸町が $\Delta 54.0\%$ 、女川町が $\Delta 49.1\%$ 、気仙沼市が $\Delta 40.3\%$ となるなど32市町で減少となっている。一方、大衡村が44.6%、大和町が13.3%、富谷町が5.0%と3町村で増加となっている。

[第5表-1, 第5表-2, 第5表-4]

第5表-1 広域圏別事業所数及び従業者数

広域圏	事業所数					従業者数				
	平成21年	平成24年	構成比(%)	増減数	増減率(%)	平成21年 (人)	平成24年 (人)	構成比(%)	増減数	増減率(%)
宮城県	111,343	98,190	100.0	△ 13,153	△ 11.8	1,032,237	955,780	100.0	△ 76,457	△ 7.4
仙南圏	8,132	7,528	7.7	△ 604	△ 7.4	70,096	66,607	7.0	△ 3,489	△ 5.0
仙台都市圏	68,794	64,334	65.5	△ 4,460	△ 6.5	703,548	676,071	70.7	△ 27,477	△ 3.9
大崎圏	9,716	8,865	9.0	△ 851	△ 8.8	82,113	76,836	8.0	△ 5,277	△ 6.4
栗原圏	3,528	3,284	3.3	△ 244	△ 6.9	26,925	25,714	2.7	△ 1,211	△ 4.5
登米圏	4,552	4,248	4.3	△ 304	△ 6.7	31,677	30,635	3.2	△ 1,042	△ 3.3
石巻圏	11,293	7,036	7.2	△ 4,257	△ 37.7	81,796	59,158	6.2	△ 22,638	△ 27.7
気仙沼・本吉圏	5,328	2,895	2.9	△ 2,433	△ 45.7	36,082	20,759	2.2	△ 15,323	△ 42.5

第5表-2 事業所数及び従業者数上位第10市町村

順位	市町村	事業所数		順位	市町村	従業者数 (人)		1事業所当たり の従業者数 (人)
			構成比(%)				構成比(%)	
	県計	98,190	100.0		県計	955,780	100.0	10.3
1	仙台市	49,028	49.9 (76.2)	1	仙台市	529,525	55.4 (78.3)	11.6
2	大崎市	5,919	6.0 (66.8)	2	大崎市	51,503	5.4 (67.0)	8.9
3	石巻市	5,763	5.9 (81.9)	3	石巻市	48,259	5.0 (81.6)	9.2
4	登米市	4,248	4.3 (100.0)	4	登米市	30,635	3.2 (100.0)	7.3
5	栗原市	3,284	3.3 (100.0)	5	名取市	26,332	2.8 (3.9)	11.0
6	塩竈市	2,728	2.8 (4.2)	6	栗原市	25,714	2.7 (100.0)	8.0
7	気仙沼市	2,627	2.7 (90.7)	7	塩竈市	19,149	2.0 (2.8)	7.5
8	名取市	2,484	2.5 (3.9)	8	岩沼市	18,221	1.9 (2.7)	10.8
9	多賀城市	2,034	2.1 (3.2)	9	気仙沼市	18,188	1.9 (87.6)	8.5
10	岩沼市	1,752	1.8 (2.7)	10	多賀城市	18,178	1.9 (2.7)	9.4
	他の25市町村	18,323	18.7 -		他の25市町村	170,076	17.8 -	-

注：構成比の（ ）内の数値は、広域圏における構成比である。

第5表-3 市町村別事業所数増減率

順位	市町村	平成21年	平成24年	増減数	増減率 (%)
	県計	111,343	98,190	△ 13,153	△ 11.8
1	南三陸町	870	268	△ 602	△ 69.2
2	女川町	615	191	△ 424	△ 68.9
3	気仙沼市	4,458	2,627	△ 1,831	△ 41.1
4	石巻市	9,016	5,763	△ 3,253	△ 36.1
5	東松島市	1,662	1,082	△ 580	△ 34.9
6	山元町	553	393	△ 160	△ 28.9
7	七ヶ浜町	578	462	△ 116	△ 20.1
8	多賀城市	2,509	2,034	△ 475	△ 18.9
9	亘理町	1,128	927	△ 201	△ 17.8
10	塩竈市	3,271	2,728	△ 543	△ 16.6
11	名取市	2,874	2,484	△ 390	△ 13.6
12	松島町	668	589	△ 79	△ 11.8
12	涌谷町	727	641	△ 86	△ 11.8
14	岩沼市	1,978	1,752	△ 226	△ 11.4
15	色麻町	249	224	△ 25	△ 10.0
16	七ヶ宿町	98	89	△ 9	△ 9.2
17	加美町	1,281	1,166	△ 115	△ 9.0
18	美里町	1,003	915	△ 88	△ 8.8
19	白石市	1,742	1,593	△ 149	△ 8.6
20	大崎市	6,456	5,919	△ 537	△ 8.3
21	蔵王町	672	618	△ 54	△ 8.0
22	大郷町	390	360	△ 30	△ 7.7
23	川崎町	493	456	△ 37	△ 7.5
24	角田市	1,367	1,266	△ 101	△ 7.4
25	柴田町	1,329	1,235	△ 94	△ 7.1
25	丸森町	551	512	△ 39	△ 7.1
27	栗原市	3,528	3,284	△ 244	△ 6.9
28	登米市	4,552	4,248	△ 304	△ 6.7
28	村田町	554	517	△ 37	△ 6.7
30	大河原町	1,326	1,242	△ 84	△ 6.3
31	利府町	1,017	963	△ 54	△ 5.3
32	大和町	1,170	1,120	△ 50	△ 4.3
33	仙台市	51,203	49,028	△ 2,175	△ 4.2
34	富谷町	1,169	1,200	31	2.7
35	大衡村	286	294	8	2.8

第5表-4 市町村別従業者数増減率

順位	市町村	平成21年 (人)	平成24年 (人)	増減数	増減率 (%)
	県計	1,032,237	955,780	△ 76,457	△ 7.4
1	南三陸町	5,591	2,571	△ 3,020	△ 54.0
2	女川町	5,182	2,637	△ 2,545	△ 49.1
3	気仙沼市	30,491	18,188	△ 12,303	△ 40.3
4	山元町	4,274	3,093	△ 1,181	△ 27.6
5	石巻市	65,659	48,259	△ 17,400	△ 26.5
6	東松島市	10,955	8,262	△ 2,693	△ 24.6
7	松島町	5,154	4,160	△ 994	△ 19.3
8	多賀城市	21,935	18,178	△ 3,757	△ 17.1
9	大郷町	3,751	3,210	△ 541	△ 14.4
10	岩沼市	20,605	18,221	△ 2,384	△ 11.6
11	七ヶ浜町	2,909	2,605	△ 304	△ 10.5
12	大河原町	10,120	9,186	△ 934	△ 9.2
12	美里町	8,230	7,469	△ 761	△ 9.2
14	亘理町	9,553	8,697	△ 856	△ 9.0
15	塩竈市	21,010	19,149	△ 1,861	△ 8.9
16	涌谷町	6,252	5,709	△ 543	△ 8.7
17	名取市	28,673	26,332	△ 2,341	△ 8.2
18	村田町	5,583	5,141	△ 442	△ 7.9
19	大崎市	54,893	51,503	△ 3,390	△ 6.2
20	柴田町	13,661	12,865	△ 796	△ 5.8
21	加美町	10,228	9,657	△ 571	△ 5.6
21	利府町	11,360	10,725	△ 635	△ 5.6
23	丸森町	4,011	3,789	△ 222	△ 5.5
24	栗原市	26,925	25,714	△ 1,211	△ 4.5
25	蔵王町	5,247	5,039	△ 208	△ 4.0
26	角田市	14,321	13,840	△ 481	△ 3.4
27	登米市	31,677	30,635	△ 1,042	△ 3.3
28	仙台市	546,366	529,525	△ 16,841	△ 3.1
29	川崎町	3,431	3,333	△ 98	△ 2.9
30	七ヶ宿町	527	515	△ 12	△ 2.3
31	白石市	13,195	12,899	△ 296	△ 2.2
32	色麻町	2,510	2,498	△ 12	△ 0.5
33	富谷町	11,161	11,724	563	5.0
34	大和町	12,253	13,882	1,629	13.3
35	大衡村	4,544	6,570	2,026	44.6

(3) 売上（収入）金額、付加価値額

産業大分類別の売上（収入）金額、付加価値額のうち、売上（収入）金額の上位8業種を市町村別にみると以下のとおりとなっている。

① 卸売業、小売業

売上（収入）金額をみると、仙台市が7兆6093億円（構成比79.3%）と最も多く、次いで石巻市が2578億円（同2.7%）、大崎市が2317億円（同2.4%）などとなっている。

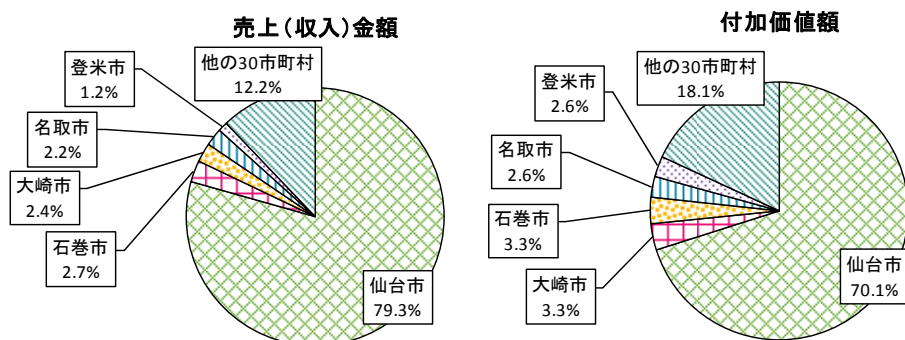
付加価値額をみると、仙台市が7645億円（同70.1%）と最も多く、次いで大崎市が363億円（同3.3%）、石巻市が362億円（同3.3%）などとなっている。

[第5表-5, 第4図-1]

第5表-5 売上（収入）金額及び付加価値額上位第10市町村（卸売業、小売業）

順位	市町村	売上（収入）金額 （百万円）		順位	市町村	付加価値額 （百万円）	
		金額	構成比(%)			金額	構成比(%)
	県計	9,590,736	100.0		県計	1,090,846	100.0
1	仙台市	7,609,312	79.3	1	仙台市	764,534	70.1
2	石巻市	257,834	2.7	2	大崎市	36,278	3.3
3	大崎市	231,683	2.4	3	石巻市	36,180	3.3
4	名取市	208,848	2.2	4	名取市	28,899	2.6
5	登米市	118,282	1.2	5	登米市	27,982	2.6
6	岩沼市	113,991	1.2	6	栗原市	18,140	1.7
7	塩竈市	101,897	1.1	7	岩沼市	17,295	1.6
8	栗原市	98,112	1.0	8	美里町	15,721	1.4
9	気仙沼市	97,658	1.0	9	多賀城市	14,406	1.3
10	富谷町	88,624	0.9	10	塩竈市	14,125	1.3

第4図-1 売上（収入）金額及び付加価値額上位第5市町村（卸売業、小売業）



② 製造業

売上（収入）金額をみると、仙台市が4853億円（構成比17.1%）と最も多く、次いで大崎市が2515億円（同8.9%）、大和町が2408億円（同8.5%）などとなっている。

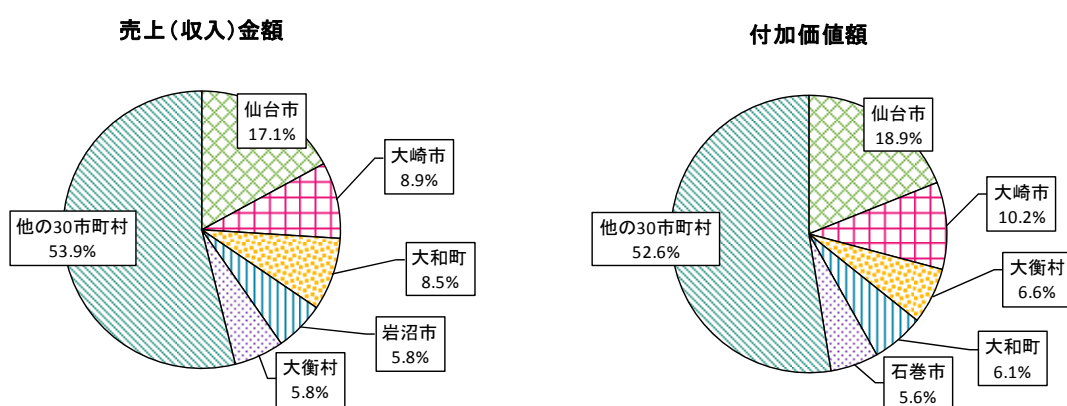
付加価値額をみると、仙台市が1019億円（同18.9%）と最も多く、次いで大崎市が552億円（同10.2%）、大衡村が358億円（同6.6%）などとなっている。

[第5表-6, 第4図-2]

第5表-6 売上（収入）金額及び付加価値額上位第10市町村（製造業）

順位	市町村	売上（収入）金額 （百万円）		順位	市町村	付加価値額 （百万円）	
		金額	構成比(%)			金額	構成比(%)
	県計	2,830,254	100.0		県計	539,220	100.0
1	仙台市	485,262	17.1	1	仙台市	101,860	18.9
2	大崎市	251,539	8.9	2	大崎市	55,159	10.2
3	大和町	240,830	8.5	3	大衡村	35,768	6.6
4	岩沼市	163,528	5.8	4	大和町	32,899	6.1
5	大衡村	163,325	5.8	5	石巻市	30,072	5.6
6	柴田町	158,109	5.6	6	栗原市	29,049	5.4
7	角田市	151,333	5.3	7	角田市	27,134	5.0
8	石巻市	141,650	5.0	8	登米市	23,941	4.4
9	登米市	117,483	4.2	9	亶理町	22,365	4.1
10	栗原市	104,612	3.7	10	岩沼市	20,873	3.9

第4図-2 売上（収入）金額及び付加価値額上位第5市町村（製造業）



③ 医療、福祉

売上（収入）金額をみると、仙台市が6388億円（構成比71.3%）と最も多く、次いで石巻市が391億円（同4.4%）、大崎市が289億円（同3.2%）などとなっている。

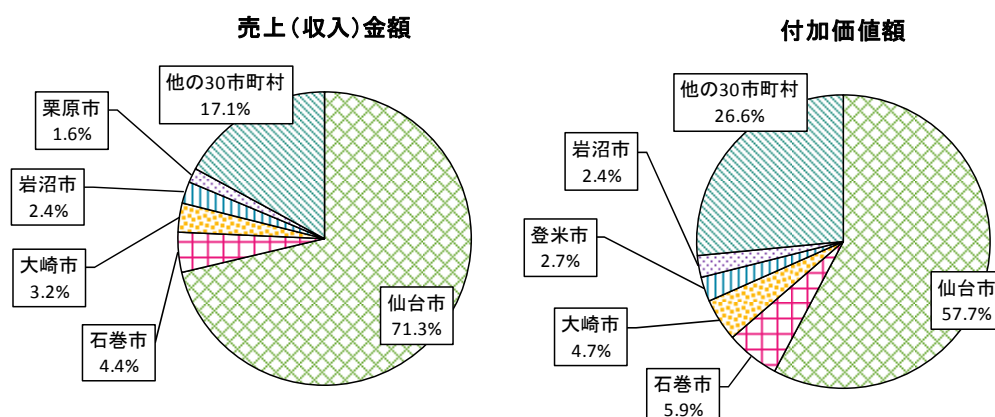
付加価値額をみると、仙台市が2314億円（同57.7%）と最も多く、次いで石巻市が237億円（同5.9%）、大崎市が187億円（同4.7%）などとなっている。

[第5表-7, 第4図-3]

第5表-7 売上（収入）金額及び付加価値額上位第10市町村（医療、福祉）

順位	市町村	売上（収入）金額 （百万円）		順位	市町村	付加価値額 （百万円）	
		金額	構成比(%)			金額	構成比(%)
	県計	896,184	100.0		県計	400,921	100.0
1	仙台市	638,791	71.3	1	仙台市	231,439	57.7
2	石巻市	39,110	4.4	2	石巻市	23,732	5.9
3	大崎市	28,855	3.2	3	大崎市	18,747	4.7
4	岩沼市	21,683	2.4	4	登米市	10,968	2.7
5	栗原市	14,563	1.6	5	岩沼市	9,679	2.4
6	登米市	14,397	1.6	6	塩竈市	9,638	2.4
7	塩竈市	12,237	1.4	7	多賀城市	9,522	2.4
8	気仙沼市	12,206	1.4	8	栗原市	9,398	2.3
9	名取市	11,129	1.2	9	気仙沼市	9,369	2.3
10	東松島市	9,963	1.1	10	名取市	7,506	1.9

第4図-3 売上（収入）金額及び付加価値額上位第5市町村（医療、福祉）



④ 生活関連サービス業， 娯楽業

売上（収入）金額をみると，仙台市が 3296 億円（構成比 58.7%）と最も多く，次いで大崎市が 297 億円（同 5.3%），登米市が 260 億円（同 4.6%）などとなっている。

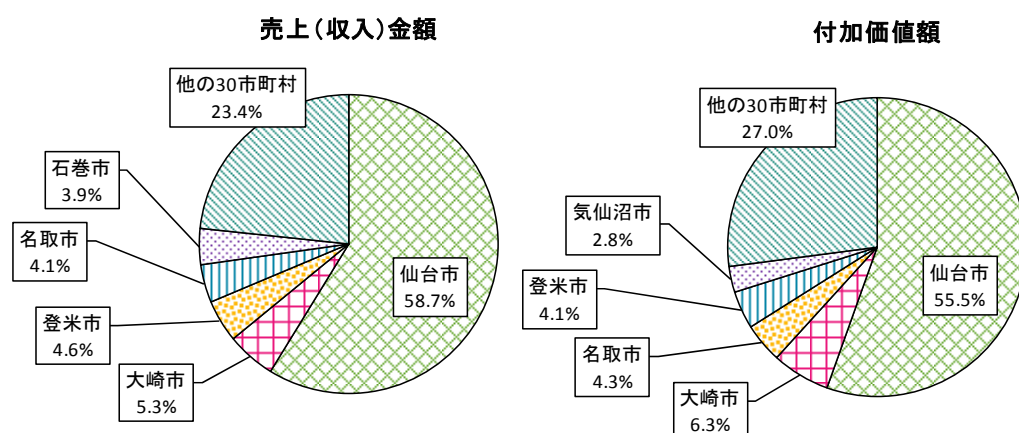
付加価値額をみると，仙台市が 511 億円（同 55.5%）と最も多く，次いで大崎市が 58 億円（同 6.3%），名取市が 40 億円（同 4.3%）などとなっている。

[第 5 表-8， 第 4 図-4]

第 5 表－ 8 売上（収入）金額及び付加価値額上位第 10 市町村
（生活関連サービス業， 娯楽業）

順位	市町村	売上（収入）金額		順位	市町村	付加価値額	
		(百万円)	構成比(%)			(百万円)	構成比(%)
	県 計	561,274	100.0		県 計	92,106	100.0
1	仙 台 市	329,612	58.7	1	仙 台 市	51,095	55.5
2	大 崎 市	29,709	5.3	2	大 崎 市	5,766	6.3
3	登 米 市	26,021	4.6	3	名 取 市	3,986	4.3
4	名 取 市	23,043	4.1	4	登 米 市	3,747	4.1
5	石 巻 市	21,840	3.9	5	気 仙 沼 市	2,538	2.8
6	気 仙 沼 市	17,482	3.1	6	石 巻 市	2,253	2.4
7	多 賀 城 市	13,048	2.3	7	塩 竈 市	2,052	2.2
8	栗 原 市	11,532	2.1	8	栗 原 市	1,802	2.0
9	東 松 島 市	11,404	2.0	9	大 和 町	1,623	1.8
10	岩 沼 市	9,200	1.6	10	柴 田 町	1,417	1.5

第 4 図－ 4 売上（収入）金額及び付加価値額上位第 5 市町村
（生活関連サービス業， 娯楽業）



⑤ 不動産業、物品賃貸業

売上（収入）金額をみると、仙台市が4765億円（構成比86.9%）と最も多く、次いで名取市が152億円（同2.8%）、石巻市が101億円（同1.8%）などとなっている。

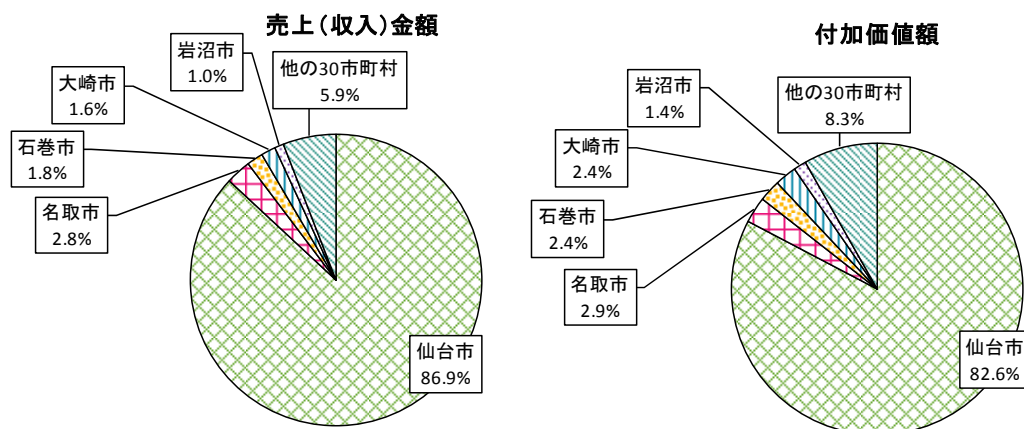
付加価値額をみると、仙台市が994億円（同82.6%）と最も多く、次いで名取市が35億円（同2.9%）、石巻市が29億円（同2.4%）などとなっている。

[第5表-9, 第4図-5]

第5表-9 売上（収入）金額及び付加価値額上位第10市町村
（不動産業、物品賃貸業）

順位	市町村	売上（収入）金額		順位	市町村	付加価値額	
		(百万円)	構成比(%)			(百万円)	構成比(%)
	県計	548,119	100.0		県計	120,387	100.0
1	仙台市	476,548	86.9	1	仙台市	99,389	82.6
2	名取市	15,212	2.8	2	名取市	3,494	2.9
3	石巻市	10,075	1.8	3	石巻市	2,935	2.4
4	大崎市	8,833	1.6	4	大崎市	2,883	2.4
5	岩沼市	5,694	1.0	5	岩沼市	1,731	1.4
6	多賀城市	3,635	0.7	6	多賀城市	1,383	1.1
7	大和町	3,359	0.6	7	登米市	1,268	1.1
8	大河原町	3,024	0.6	8	大和町	894	0.7
9	登米市	2,883	0.5	9	大河原町	740	0.6
10	気仙沼市	2,664	0.5	10	気仙沼市	630	0.5

第4図-5 売上（収入）金額及び付加価値額上位第5市町村
（不動産業、物品賃貸業）



⑥ サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く）

売上（収入）金額をみると，仙台市が 3556 億円（構成比 73.9%）と最も多く，次いで石巻市が 164 億円（同 3.4%），大崎市が 162 億円（同 3.4%）などとなっている。

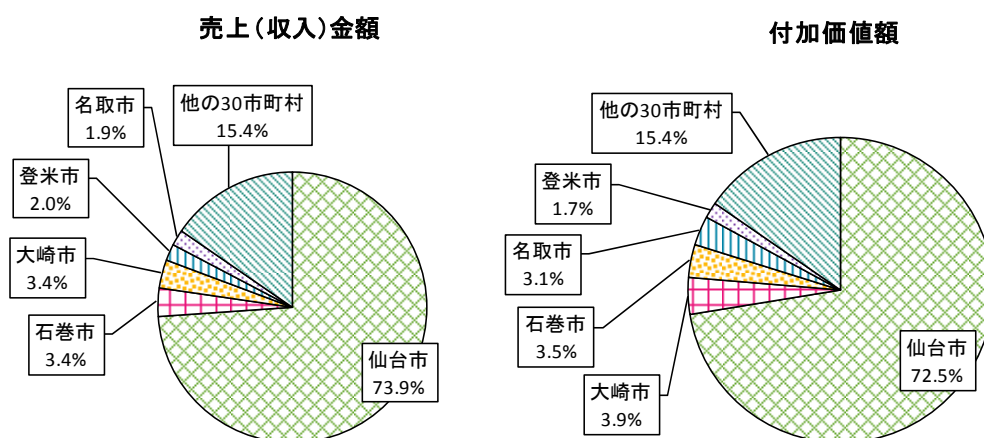
付加価値額をみると，仙台市が 1510 億円（同 72.5%）と最も多く，次いで大崎市が 80 億円（同 3.9%），石巻市が 72 億円（同 3.5%）などとなっている。

[第 5 表-10，第 4 図-6]

第 5 表－ 1 0 売上（収入）金額及び付加価値額上位第 1 0 市町村
（サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く））

順位	市町村	売上（収入）金額		順位	市町村	付加価値額	
		(百万円)	構成比(%)			(百万円)	構成比(%)
	県 計	481,378	100.0		県 計	208,155	100.0
1	仙 台 市	355,566	73.9	1	仙 台 市	151,019	72.5
2	石 巻 市	16,424	3.4	2	大 崎 市	8,045	3.9
3	大 崎 市	16,217	3.4	3	石 巻 市	7,182	3.5
4	登 米 市	9,626	2.0	4	名 取 市	6,411	3.1
5	名 取 市	9,301	1.9	5	登 米 市	3,526	1.7
6	岩 沼 市	6,655	1.4	6	栗 原 市	2,977	1.4
7	栗 原 市	6,646	1.4	7	多 賀 城 市	2,726	1.3
8	多 賀 城 市	6,622	1.4	8	富 谷 町	2,449	1.2
9	富 谷 町	4,959	1.0	9	岩 沼 市	2,434	1.2
10	気 仙 沼 市	4,867	1.0	10	気 仙 沼 市	2,009	1.0

第 4 図－ 6 売上（収入）金額及び付加価値額上位第 5 市町村
（サービス業（政治・経済・文化団体，宗教を除く））



⑦ 宿泊業，飲食サービス業

売上（収入）金額をみると，仙台市が1914億円（構成比61.4%）と最も多く，次いで大崎市が221億円（同7.1%），石巻市が100億円（同3.2%）などとなっている。

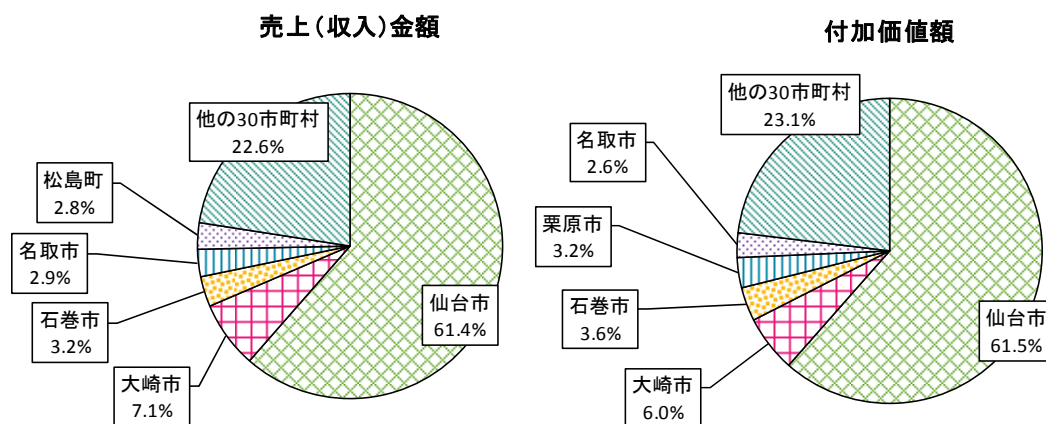
付加価値額をみると，仙台市が778億円（同61.5%）と最も多く，次いで大崎市が76億円（同6.0%），石巻市が46億円（同3.6%）などとなっている。

[第5表-11，第4図-7]

第5表-11 売上（収入）金額及び付加価値額上位第10市町村
（宿泊業，飲食サービス業）

順位	市町村	売上（収入）金額 （百万円）	構成比(%)	順位	市町村	付加価値額 （百万円）	構成比(%)
	県計	311,545	100.0		県計	126,550	100.0
1	仙台市	191,431	61.4	1	仙台市	77,767	61.5
2	大崎市	22,069	7.1	2	大崎市	7,647	6.0
3	石巻市	10,045	3.2	3	石巻市	4,574	3.6
4	名取市	8,890	2.9	4	栗原市	4,029	3.2
5	松島町	8,772	2.8	5	名取市	3,340	2.6
6	栗原市	7,971	2.6	6	登米市	3,031	2.4
7	登米市	7,239	2.3	7	松島町	2,769	2.2
8	多賀城市	4,934	1.6	8	多賀城市	2,174	1.7
9	岩沼市	4,811	1.5	9	岩沼市	1,862	1.5
10	気仙沼市	4,494	1.4	10	気仙沼市	1,818	1.4

第4図-7 売上（収入）金額及び付加価値額上位第5市町村
（宿泊業，飲食サービス業）



⑧ 学術研究，専門・技術サービス業

売上（収入）金額をみると，仙台市が 2447 億円（構成比 82.4%）と最も多く，次いで名取市が 88 億円（同 3.0%），角田市が 66 億円（同 2.2%）などとなっている。

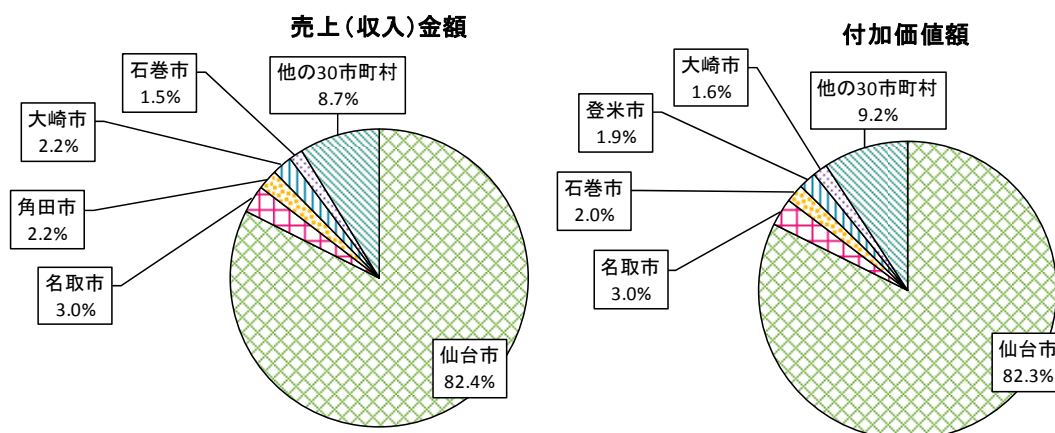
付加価値額をみると，仙台市が 843 億円（同 82.3%）と最も多く，次いで名取市が 31 億円（同 3.0%），石巻市が 20 億円（同 2.0%）などとなっている。

[第 5 表-12，第 4 図-8]

第 5 表－ 1 2 売上（収入）金額及び付加価値額上位第 1 0 市町村
（学術研究，専門・技術サービス業）

順位	市町村	売上（収入）金額		順位	市町村	付加価値額	
		(百万円)	構成比(%)			(百万円)	構成比(%)
	県 計	296,989	100.0		県 計	102,422	100.0
1	仙 台 市	244,724	82.4	1	仙 台 市	84,296	82.3
2	名 取 市	8,772	3.0	2	名 取 市	3,120	3.0
3	角 田 市	6,594	2.2	3	石 巻 市	2,044	2.0
4	大 崎 市	6,429	2.2	4	登 米 市	1,944	1.9
5	石 巻 市	4,586	1.5	5	大 崎 市	1,686	1.6
6	大 和 町	4,402	1.5	6	多 賀 城 市	1,486	1.5
7	登 米 市	3,070	1.0	7	栗 原 市	1,451	1.4
8	栗 原 市	2,630	0.9	8	塩 竈 市	1,408	1.4
9	塩 竈 市	2,545	0.9	9	岩 沼 市	703	0.7
10	富 谷 町	1,931	0.7	10	気 仙 沼 市	614	0.6

第 4 図－ 8 売上（収入）金額及び付加価値額上位第 5 市町村
（学術研究，専門・技術サービス業）



注1：必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

注2：事業所単位の付加価値額は、企業単位で把握した付加価値額を事業従事者数により傘下事業所にあん分することにより、全産業について集計した。（「事業従事者数」とは、「従業者」から別経営の「他への出向・派遣従業者数」を除き、別経営の「他からの出向・派遣従業者数」を含める。）